

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社KHC
【英訳名】	KHC Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 喜夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	(078)929-8315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 原口 勝
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	(078)929-8315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 原口 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,746,682	13,364,552
経常利益 (千円)	277,103	737,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	188,199	484,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,230	480,470
純資産額 (千円)	5,356,966	5,310,685
総資産額 (千円)	13,652,204	13,775,076
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.08	130.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	954,786	283,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,410	22,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,613	698,389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,168,241	4,044,825

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第38期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第38期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、13,652百万円となりました。

流動資産につきましては、完成工事未収入金が255百万円及び販売用不動産が563百万円増加した一方で、現金及び預金が876百万円及び仕掛販売用不動産が130百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、11,321百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、2,330百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、8,295百万円となりました。

流動負債につきましては、工事未払金が66百万円及び未払法人税等が103百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、4,271百万円となりました。

固定負債につきましては、社債が90百万円減少した一方で、長期借入金が151百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、4,024百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、5,356百万円となりました。

これは、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円増加したこと並びに配当金の支払156百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円を計上したことに伴い利益剰余金が31百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の長期化など通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響が懸念されるほか、中国経済の減速リスク、海外経済の動向と政策に関する不確実性等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、分譲住宅の着工は概ね横ばいとなるものの、貸家の着工は緩やかに減少し、持家の着工もこのところ弱い動きとなっており、新設住宅着工戸数の総戸数は弱含みの推移となっております。また、先行きにつきましても、当面は弱含みで推移していくことが見込まれるなど厳しい状況が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は第1四半期に続き、株式会社L a b oが、大阪府下初となる拠点「住空間設計L a b o 茨木出張所」(大阪府茨木市)を開設してエリア拡大を図った大阪府北部を中心とする地域において、商品土地による集客に頼らない受注獲得に注力したほか、木造非住宅の中大規模建築物のマーケットにおいて、設計力を活かした受注獲得による顧客層の拡大に努めております。また、既存営業エリアにおきましても、子会社各社がホームページからの誘導等による集客により、モデルハウスのオープンハウスを実施するなど、新規受注の獲得に努めました。しかしながら、住宅事業を取り巻く事業環境は、このところ受注が軟調に推移するなど厳しさを増しており、当第2四半期連結累計期間における新規受注の状況は、当社グループにおいても低調な推移となりました。期首受注残からの完成引き渡し等により、当第2四半期連結累計期間における売上高への影響は限定的となりましたが、新規受注の積み上げ不足による新規着工の減少が、今後、主力の「住宅請負」売上高の下振れ要因となることが懸念される状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,746百万円となり、営業利益は298百万円、経常利益は277百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は188百万円となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第2四半期連結累計期間における完成引渡棟数が151棟となり売上高は3,653百万円、「分譲用土地」につきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡区画数が121区画となり売上高は1,749百万円、「分譲用建物」につきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡棟数が14棟となり売上高は271百万円、「その他」につきましては、仲介手数料の増加により売上高は71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、3,168百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、954百万円の支出となりました。これは主に資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上276百万円等があったものの、資金の減少要因としてたな卸資産の増加額435百万円、売上債権の増加額255百万円及び法人税等の支払額198百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出となりました。これは主に資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出5百万円及び無形固定資産の取得による支出9百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の収入となりました。これは資金の減少要因として長期借入金の返済による支出1,544百万円、社債の償還による支出207百万円及び配当金の支払額156百万円があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入2,000百万円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,820,000
計	14,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,926,050	3,926,050	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,926,050	3,926,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月18日(注)	19,500	3,926,050	7,156	459,499	7,156	949,055

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 734円

資本組入額 367円

割当先 取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)3名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	2,142,550	54.57
吉田知広	大阪市淀川区	117,100	2.98
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手前1丁目3番2号	77,300	1.97
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	52,300	1.33
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	38,200	0.97
KHC従業員持株会	兵庫県明石市花園町2番地の2	27,200	0.69
金田辰男	東京都墨田区	24,900	0.63
酒巻英雄	千葉県流山市	22,300	0.57
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	16,700	0.43
渡辺喜夫	神戸市長田区	13,900	0.35
計	-	2,532,450	64.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,925,000	39,250	-
単元未満株式	普通株式 1,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,926,050	-	-
総株主の議決権	-	39,250	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044,825	3,168,241
完成工事未収入金	716,787	972,577
未成工事支出金	10,421	13,820
販売用不動産	4,387,044	4,950,264
仕掛販売用不動産	1,917,970	1,787,265
原材料及び貯蔵品	8,831	8,750
その他	342,298	423,705
貸倒引当金	2,002	2,961
流動資産合計	11,426,176	11,321,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,014,663	999,149
土地	980,174	980,174
その他（純額）	22,732	18,809
有形固定資産合計	2,017,569	1,998,132
無形固定資産		
ソフトウェア	33,355	36,254
その他	226	226
無形固定資産合計	33,582	36,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	1,630
繰延税金資産	130,615	134,576
その他	210,755	203,555
貸倒引当金	45,174	43,835
投資その他の資産合計	297,747	295,926
固定資産合計	2,348,900	2,330,540
資産合計	13,775,076	13,652,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	737,291	671,029
1年内償還予定の社債	342,000	224,500
1年内返済予定の長期借入金	2,718,660	3,022,258
未払法人税等	198,614	95,074
未成工事受入金	93,582	26,338
賞与引当金	61,904	56,212
役員賞与引当金	17,300	9,030
完成工事補償引当金	18,327	15,342
その他	319,937	151,416
流動負債合計	4,507,617	4,271,201
固定負債		
社債	370,000	280,000
長期借入金	3,386,109	3,537,886
退職給付に係る負債	197,665	203,150
その他	3,000	3,000
固定負債合計	3,956,774	4,024,036
負債合計	8,464,391	8,295,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,342	459,499
資本剰余金	941,898	949,055
利益剰余金	3,916,527	3,948,465
株主資本合計	5,310,769	5,357,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	52
その他の包括利益累計額合計	83	52
純資産合計	5,310,685	5,356,966
負債純資産合計	13,775,076	13,652,204

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,746,682
売上原価	4,595,290
売上総利益	1,151,391
販売費及び一般管理費	853,382
営業利益	298,009
営業外収益	
受取利息	146
受取配当金	67
貸倒引当金戻入額	1,357
受取手数料	4,618
その他	4,857
営業外収益合計	11,046
営業外費用	
支払利息	29,395
社債利息	1,626
その他	931
営業外費用合計	31,953
経常利益	277,103
特別利益	
固定資産売却益	18
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産除却損	672
特別損失合計	672
税金等調整前四半期純利益	276,449
法人税、住民税及び事業税	92,259
法人税等調整額	4,009
法人税等合計	88,249
四半期純利益	188,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,199

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	188,199
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30
その他の包括利益合計	30
四半期包括利益	188,230
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	188,230

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	276,449
減価償却費	31,465
賞与引当金の増減額(は減少)	5,691
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,270
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	378
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,485
受取利息及び受取配当金	213
支払利息及び社債利息	31,022
固定資産売却損益(は益)	18
固定資産除却損	672
売上債権の増減額(は増加)	255,789
たな卸資産の増減額(は増加)	435,833
仕入債務の増減額(は減少)	66,262
未成工事受入金の増減額(は減少)	67,244
その他	228,799
小計	726,391
利息及び配当金の受取額	218
利息の支払額	30,250
法人税等の支払額	198,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,974
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	9,625
その他	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,544,625
社債の償還による支出	207,500
配当金の支払額	156,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	876,583
現金及び現金同等物の期首残高	4,044,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,168,241

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する 債務保証	155,550千円	134,200千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
広告宣伝費	197,914千円
貸倒引当金繰入額	978
役員報酬	38,668
役員賞与引当金繰入額	9,030
給料及び手当	319,515
賞与引当金繰入額	22,196
退職給付費用	4,186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
現金及び預金勘定	3,168,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	3,168,241

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	156,262	40.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	78,521	20.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円08銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	188,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	188,199
普通株式の期中平均株式数(株)	3,914,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2019年11月6日開催の取締役会において、第39期の中間配当金について次のとおり支払うことを決議しました。

中間配当金総額	78,521千円
1株当たりの中間配当金	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社KHC
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KHCの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KHC及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。